

2020年度の経営環境と業績

■農業情勢

農業を取り巻く環境は、TPP11、日欧EPA、日米貿易協定に続き、2020年11月に東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定が署名されたことで、世界の国内総生産（GDP）、貿易額で3割を占めるFTAが誕生し、さらに2021年2月に英国がTPP参加を正式申請するなど、TPP11への波及効果も期待されます。これらのメガFTAでは、ほとんどの農畜産物が輸入関税の削減・撤廃の対象となり輸入品との価格競争激化も予想され、国内生産力の衰退が懸念されますが、RCEPでは農産品の重要5品目は関税撤廃から除外され、国内農業生産への影響は限定的とされています。今後は米国新政権発足後の日米貿易協定の交渉を注視する必要があり、国内生産者には品質の向上・差別化、世界の農産物マーケットへ目を向けるなどの創意工夫が求められる状況が続いていくものと思われます。

また、国内の農業は、人口減少や高齢化に伴う国内消費マーケットの縮小が見込まれる中、長年の課題である農業従事者の高齢化・担い手不足問題や基幹的農業従事者・農地面積の減少なども相まって厳しい状況が続いています。さらに、昨年特定非常災害に指定された令和2年7月豪雨のような自然災害が猛威を振るい、国内農畜産物に甚大な被害を及ぼしました。

このような情勢のなか、JAグループでは、農業の成長産業化に向けた自己改革を進めていくことが求められており、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域活性化の実現に向けた取組みを確実に実践していく必要があります。

■経済情勢

日本経済は、2020年2月より続く新型コロナウイルスによる影響を大いに受けましたが、幅広い経済活動が抑制された2020年4～5月を底に持ち直しています。しかしながら、対面型サービス業を中心に未だ厳しい状況が続くと見込まれています。ワクチン開発が進むなか、普及状況・効果には不透明感があるため、感染症の影響が収束するまで、当面は国内外経済への影響に注意が必要な状況が続くと見込まれます。

■金融情勢

欧米では、2020年3月実施のFRBによるゼロ金利政策が、2023年末まで維持されるなど、長期的な金融緩和が行われています。日銀は2020年6月の金融政策決定会合において新型コロナウイルス対策として「3つの柱」の資金供給策を実施し、落ち着きを取り戻しましたが、先行き・景気の改善が緩やかなもとは、低金利で推移するとみられます。

そのような中、家計の金融資産残高は新型コロナウイルスによる外出や消費控え・政府による特別定額給付金などにより、2020年12月末時点で1,948兆円と過去最高を更新しています。一方、コロナ禍によるネット証券口座開設やNISA口座数の増加など、一部で投資商品の利用は進展したものの、投資性商品が残高を大きく増やすといった状況ではなく、貯蓄から投資へといえるほどの大きな動きには至りませんでした。

また、コロナ禍において、緊急事態宣言下の各金融機関では営業時間短縮や渉外活動自粛などの動きもみられ、より一層の販売経路の多様化・非対面サービスの利活用が進行しました。さらに、金融業界全体として、人口減少や低金利の継続といった環境下においては、業務効率化および店舗統廃合や店舗機能の見直しなどが喫緊の課題となり、合理化策を講じる動きが加速しました。

■貯金

2021年3月末現在の残高は、1,480,141百万円、前年対比10,683百万円の増加となりました。

年間平均残高は、1,492,170百万円となり、前年対比10,473百万円減少し、増加率は△0.70%となりました。

また、2021年3月末の貯金残高構成は、JAからの1か年定期貯金が1,397,392百万円で94.41%を占めています。

■有価証券

2021年3月末現在の残高は、500,276百万円、前年対比9,603百万円の増加となりました。

年間平均残高は、483,787百万円となり、前年対比39,432百万円増加し、増加率8.87%、貯証率は32.42%となりました。

低金利環境の長期化が見込まれるなかで、国内債券（国債・社債等）や受益証券を中心に取得を行い、収益の確保に取り組みました。

■貸出金

2021年3月末現在の残高は、238,157百万円、前年対比13,781百万円の増加となりました。

年間平均残高は、230,258百万円となり、前年対比25,471百万円増加し、増加率は12.44%、貸付率は15.43%となりました。

コロナ禍により新規アプローチが制約されるなか、銀行等からの紹介を受けるなどして金融機関貸付の増加を図りました。

■損益の状況

当年度も引続き、ALM管理に基づく安定的かつ効率的運用や経費削減に継続して取り組みました。

金銭の信託運用損益、有価証券売買・償還損益および受取投資配当金が減益になり、また貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金収支の増益等により、経常利益は2,116百万円と前年対比9百万円の増益となりました。

当期剰余金は、上記の要因により税引前当期利益が増益になったことに加え、前年の貸倒引当金の減算等により税金費用が減少したため、1,670百万円と前年対比87百万円の増益となりました。

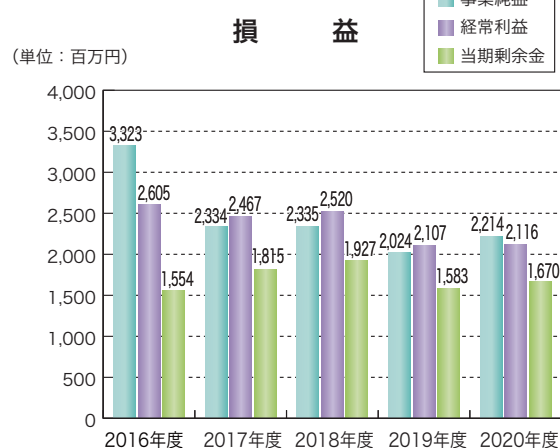
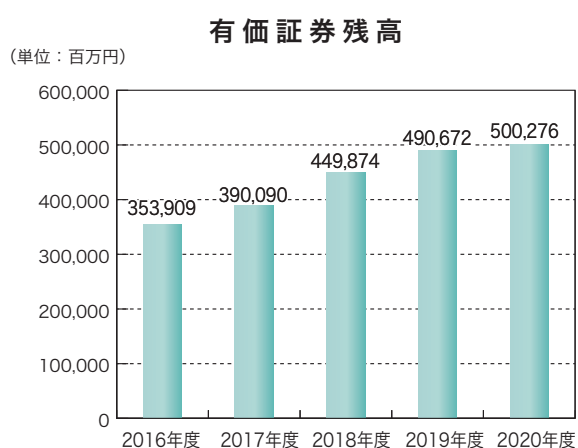
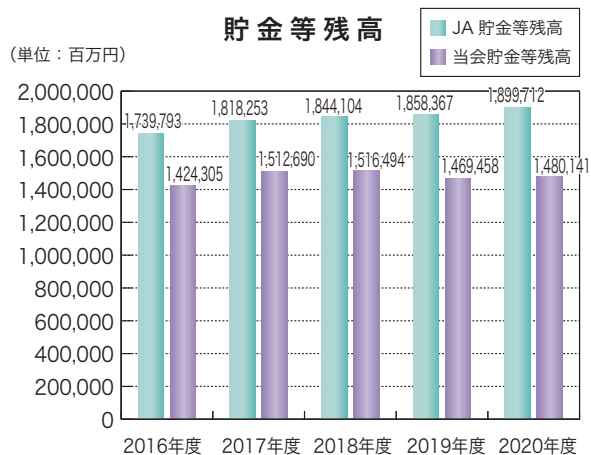
■主要な経営指標の推移

(単位：百万円、%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業純益	3,323	2,334	2,335	2,024	2,214
経常利益	2,605	2,467	2,520	2,107	2,116
当期剰余金	1,554	1,815	1,927	1,583	1,670
貯金等残高	1,424,305	1,512,690	1,516,494	1,469,458	1,480,141
預け金残高	1,000,799	1,019,797	1,003,445	898,971	867,857
貸出金残高	164,291	209,912	202,543	224,375	238,157
有価証券残高	353,909	390,090	449,874	490,672	500,276
単体自己資本比率	17.61	16.21	14.73	14.42	14.48

(注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。

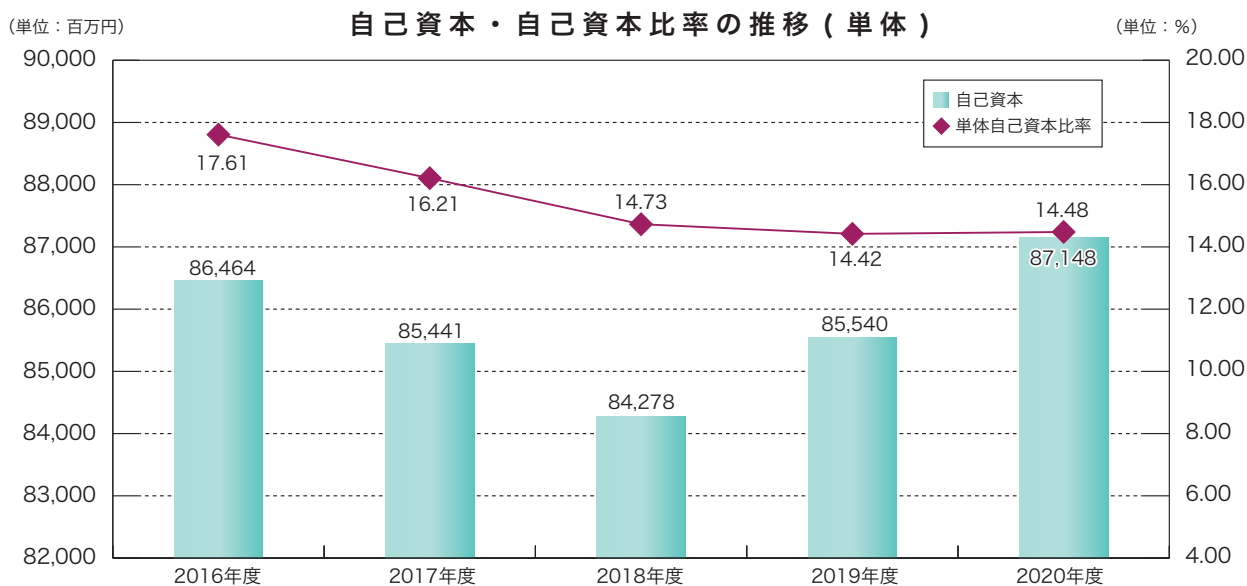
2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号第2号(最終改正：令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。



■自己資本比率の状況

当会は、自己資本の充実を経営の重要課題として取り組んでいます。

2021年3月末現在の単体自己資本比率は14.48%であり、JAバンク基本方針で定める8%基準（国内基準4%）を大きく上回る、健全な自己資本を確保しています。



■不良債権の状況（資産の健全性確保）

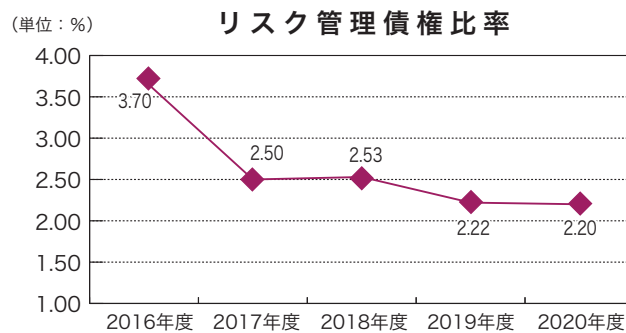
当社は、従来から不良債権の早期処理を経営の優先課題として取り組んできました。また、資産自己査定による厳格・適正な資産査定に基づき、所要の償却・引当を行っています。

2021年3月末現在のリスク管理債権残高は延滞債権が増加したことから5,238百万円となり、貸出金に占めるリスク管理債権比率は2.20%、保全率99.91%となっています。

□リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減
貸出金 A	224,375	238,157	13,781
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	4,973	5,229	256
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	9	8	△1
リスク管理債権総額 B	4,983	5,238	254
担保保証等回収可能額 C	2,067	1,913	△153
貸倒引当金 D	2,909	3,319	410
貸出金に占めるリスク管理債権比率 B/A	2.22%	2.20%	△0.02%
保全率 (C+D)/B	99.88%	99.91%	0.03%



□金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減
債権総額 A	225,789	239,556	13,766
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	285	284	△1
危険債権	5,231	5,486	255
要管理債権	9	8	△1
金融再生法開示債権総額 B	5,526	5,779	253
正常債権	220,263	233,777	13,513
担保保証等回収可能額 C	2,228	2,057	△171
貸倒引当金 D	3,291	3,717	425
金融再生法開示債権比率 B/A	2.45%	2.41%	△0.04%
保全率 (C+D)/B	99.89%	99.92%	0.03%

